

立憲民主党を代表し、政府提出の平成30年度予算案について、反対の立場から討論します。

国内外の政治経済状況が不安定な中、本来であれば、本委員会で予算の問題点について十分な議論を行うべきところ、安倍総理は、森友学園の一連の問題をごまかそうとする姿勢に終始、決裁文書改ざんについては財務省の理財局だけに責任を押し付けようとするなど民主主義の根幹を揺るがす事態として、真相究明に真摯に取り組む姿勢が全くみえません。

また、今国会、安倍政権の肝いりで進められた、国民の生活そのものを大きく左右する働き方改革の議論。安倍政権は、裁量労働制、いわゆる残業代ゼロ制度の導入を推し進めてきました。その根拠としてきた裁量労働制で働く人は一般労働者より残業時間が短いというデータが、条件の異なるデータを比較した、根拠もなく恣意的につくられたものだということが明らかになりました。この間国会では1年近くにわたって書き換えられた文書を前提にした議論が続けられ、国民はデータ改ざんの事実を知らないまま国会論戦を聞かされてきました。国会審議の信頼と前提を根本から覆す、前代未聞の異常事態でありながら、安倍総理は厚生労働省に責任を転嫁し、全く責任を感じていないかのような答弁を繰り返しています。

このような安倍政権の無責任さは、平成三十年度予算にも現れています。一般会計総額は97,7兆円となり、6年連続で過去最高を更新したにも関わらず、国民生活に直結する生活保護費や社会保障関係費は削減され、中小企業、農業予算も連続削減となっています。一方で、法人税や研究開発減税等の大企業優遇減税はそのままであり、格差助長予算となっています。

総理の私利私欲にとらわれたまま保身に走り、次世代のことを考えず、国会審議を軽視したこのような予算編成については、まったく賛同できません。

私たちは、現場の切実な声に根ざしたボトムアップの政治を実現し、今こそ、

国民から信頼される政治を取り戻していくことを皆様方にお誓いし、立憲民主党を代表しての私の反対討論とさせていただきます。